

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2434号 2018年11月26日(月曜日)

《 far from guaranteed 》

マーケットに関連するニュース満載の週明けです。25日に開催されたEU緊急首脳会議はイギリスのEU離脱案を承認し、今後の同国とEUとの関係に関する政治宣言も採択した。一方開催が予想される米中首脳会談まで一週間を切った。世界経済の先行きに対する懸念がある中で原油相場はWTIでバレル50ドル台に下落、これもあってニューヨークを中心とする世界の株価は依然として下を見ている状況。一方アメリカでも世界でも小売業界が一年で一番実績を試される時期に入って、景況に関心が向く時期だ。これは来年の世界経済を見る上でも重要だ。

EU緊急首脳会議は2017年の3月から続いていた長きにわたる離脱交渉を考えれば、あっけない短時間で決着だった。一時間もかからなかった模様。来年3月のイギリスのEU離脱に伴う条件を定めた「協定」と、離脱後の将来的な両者の関係の大枠を示す「政治宣言」で正式合意。今後の焦点は英国とEU双方の批准手続きに移る。しかし英国内では交渉結果への反発が強く、議会の承認が得られるかはなお不透明で、マーケットとしては「依然として消化不良」というのが当たっている。

今回のEU首脳会議も手続きは複雑だった。まず英国を除く27加盟国で離脱協定案と政治宣言案を承認し、欧州議会などに批准手続きを進めるよう要請。その後にメイ英首相も交えた会合を開くという展開。EU側も今後待ち構えている困難を覚悟している。EUのトゥスク大統領は記者会見で「われわれには批准(離脱後の)や交渉など困難な道がなお待ち受けている」と述べ、離脱がうまく行くかは今後の展開次第との見方を示した。

離脱協定は約600ページに上る。英国とEUに暮らす互いの市民の権利保護や英国がEUに支払う清算金などに加え、交渉で最難問となったアイルランド国境問題への対応などを定める。しかし離脱に伴う経済環境の激変緩和のため「移行期間」を20年末まで設けることで、「重要問題を先送りした」面もある。英国内では与野党双方から今回合意された離脱案への反発が強い。実際には英議会で合意案の承認に必要な過半数の賛成を得るメドは立っていない。

予定では英議会は12月12日に今回合意された離脱案に関する投票を行う予定。議会承認が得られるかどうかに関してBBCのニュースサイトは、「The UK Parliament is expected to vote on the deal on 12 December, but its approval is far from guaranteed.

Labour, the Lib Dems, the SNP, the DUP and many Conservatives MPs are set to vote against.」と伝えている。反対勢力がずらっと並んでおり、野党ばかりでなく与党の強硬離脱派から強い反発があることが窺える。また日経新聞によると、英調査会社ユーガブが 19～20 日に行った世論調査では英・EU の合意への支持は上昇傾向にあるものの、それでも「23%にとどまる」とされる。

マーケットの反応は週明けの 26 日からとなるが、最終結果が不明だけに、フルな反応は無理だろう。仮に英議会がこの離脱案を否決した場合には、「合意なき、秩序なき離脱」の可能性が高まる。EU サイドは「唯一可能な合意」と今回の英 EU 離脱案の修正には応じない姿勢だからだし、メイ首相も「国民投票を再度行う予定もないし、離脱交渉を EU とやり直すこともしない」と述べている。12 月 12 日までの 3 週間弱の間にメイ首相がどの程度反対派を寝返らせることが出来るのか、また、今は離脱案に極めて冷たい世論をどう変えられるかが焦点と言える。

《 will have a big impact 》

一週間以内に迫ったトランプ・習近平のトップ会談は、「その予定」「その意向」と伝えられるだけで、正式にいつ行われるかはまだ発表されていない。過去にあまり例のないことだ。この問題は先週も取り上げたが、その後“新たな展開”と呼べるようなニュースは報道されていない。習近平の腹心である王岐山がこの週末に、「米中関係は平等で互恵的であるべきだ」というつかみ所のない発言をしているくらいだ。

ブエノスアイレスでの G20 首脳会談（30 日から二日間）でのトランプ米大統領と中国の習近平主席とのトップ会談は、見送られたらそれはそれで、行われたらその結果で、世界の今後 10 年の形が見えてくるであろう重要な会談だ。

会談が正式発表されないのは“貿易戦争”の収束に関して、両国の間合いが詰まっていなからだろう。アメリカは「中国が考え方と行動を変えない限り対中姿勢を緩めない」（政府高官）と強い姿勢を維持。一方の中国は対米摩擦による経済悪化に直面しながら、アメリカとの安易な妥協は習近平氏の政治的立場を危うくする危険性があり、国内政治情勢を睨んでの難しい舵取りを迫られている。

中国の専門家によると、盤石なように見えていて習近平体制は

「あまりにも敵を多く作ってしまった」

「彼に批判的な長老達が残っている」

「労働者の解雇などが広がり、社会に不安が広がっている」

などで日本から見ると脆弱性を増しているようだ。そう言えば「22 日午後、遼寧省葫蘆島市建昌県の小学校の前で、道路を横断中の児童の列に乗用車が突っ込み、児童 5 人が死亡した。ほかに教師や保護者を含む計 19 人が負傷した。地元公安当局は乗用車を運転

していた29歳の中国人の無職の男を拘束した」というニュースがあった。人民日報の報道だ。

「無職」という点に筆者は着目した。貿易摩擦で対米輸出が滞り、同国の輸出産業では解雇が広がっていると伝えられる。「農民工」と呼ばれる中国の出稼ぎ労働者（農村を離れて都会で働いている）は2億人を超える。彼等の子供達はもう農業にも戻れない。産業が低迷したら社会保障もなく完全に行き場を失う。この事件の詳細は不明だが、中国は経済の悪化で大きな社会問題を抱えつつある。

だから中国、特に習近平には対米関係を何とか修復しなければならない理由がある。中国ウォッチャーの間では、「習近平の顔色が悪くなり、李克強の顔色が良くなっている」という声も聞こえる。中国で日本の我々には見えない権力構造の変化が生じているのかも知れない。

アメリカが中国に求めている要求のレベルは相当高い。習近平が唱える「中国の夢」の根幹に関わるものが多いからだ。例えばアメリカは中国に一大産業政策である「中国製造2025の実質的放棄」を求めている。しかし中国としてはこの計画を前面に出して夢を国民に売ってきたわけだから、おいそれとは引込められない。最近是中国のマスコミ報道からこの単語が消えているそうだが、その他にも共産党統治体制の根幹に関わるような要求もある。新疆ウイグル自治区に関する人権問題指摘などもそうだ。台湾問題もある。

アメリカには「経済発展すれば中国も民主化に向かう」という期待が学会・政界の中にあり、共産党の一党独裁体制を“異質”と見ながらも「そのうち変わる」と中国の変化を期待を持って見守ってきた経緯がある。しかしその期待は打ち砕かれ、今や中国の国力は予想できる未来にアメリカを凌駕しかねない。

アメリカとしては世界での覇権維持には「今というチャンスを逃がさず中国を変えたい」という意思がある。中国は輸出市場にしろ、技術や知財にしろ「アメリカ依存」で発展してきた。アメリカには「もう許せないし、許さない」というかなり強固な、そして共和・民主の党派を超えた強い国内意思がある。トランプ大統領はそれを具現しているに過ぎない。

先週取り上げた142項目の改善提案（中国がアメリカに提示）は、訪中していたキッシンジャー博士を通じてアメリカに示されたという。しかし先週取り上げた通り、「トランプ大統領は4~5点について満足していない」と伝えられる。

トランプ・習会談が行われなければ、世界は不安定な政治情勢と経済活動の鈍化に直面する。会談が行われても、“決裂”ならなおさらだ。今はそれを避けるための最後の駆け引きが行われていると考えるのが自然だ。しかし一応の合意が成立しても、米中両国は相手への不信・不満を残すことになるだろう。世界は明らかに「両雄対峙」という難しい時代に入りつつある。

《 Apple and oil fell sharp 》

グローバルな景気減速への懸念は、今週次々に出てくる各種の数字によって検証される

だろう。まずはホリデーシーズンに入ったアメリカの販売統計に注目だ。先週もアップルなどハイテク株が大きく値を下げたが、そもそも同社の株価調整は「XR」(Xの廉価版)が思ったほど売れていないという報道が切っ掛けだった。「売れる」ということが経済好調の大きな兆しである限り、販売統計はこれからも大きな材料だ。

チャートを見ると、アップル株のこのところの下げは急だが、今はいつ頃の相場水準かを見ると今年の3月レベル。高値である230ドルを上回ったところから見ると大きな下げだが、今の170ドル台はそれほど昔のことではなく、その間の上げと下げが激しかっただけとも言える。

原油相場の動向にも注意を払いたい。WTIで50ドル台、ブレントで53ドル台は過去一年なかった水準だ。OPEC、非OPEC諸国は12月6日に減産を討議するとされているが、「過去7週間で30%下がった」(CNBC)とされる原油相場が今週はどのように動くかは、指標30年債で3.04%にまで下がった米長期金利の先行きもからむだけに注目だ。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|---------------|--|
| 1 1月26日 (月曜日) | 独 11月 Ifo 景況感指数
米 10月シカゴ連銀全米活動指数
米 2年国債入札
米サイバーマンデー |
| 1 1月27日 (火曜日) | 10月企業向けサービス価格指数
40年国債入札
米9月FHFA住宅価格指数
米9月S&PコアロジックCS住宅価格指数
米11月CB消費者信頼感指数
米5年国債入札 |
| 1 1月28日 (水曜日) | 米7~9月期GDP改定値
米10月新築住宅販売件数
米7年国債入札 |
| 1 1月29日 (木曜日) | 10月商業動態統計
2年国債入札
米10月個人所得・個人支出
米10月中古住宅販売仮契約
11月7、8日開催のFOMC議事録 |
| 1 1月30日 (金曜日) | 10月労働力調査・有効求人倍率
10月鉱工業生産
11月消費者態度指数
中国11月製造業PMI |

韓國中銀政策金利発表
インド7～9月期GDP
米11月シカゴ購買部協会景気指数
G20首脳会議(～12月1日、アルゼンチン)
ブラジル7～9月期GDP
フィリピン市場休場

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。天気は全国的に安定していたのではないかと思います。紅葉も大分里に下りてきて、東京では外苑前の絵画館通りの銀杏並木がとっても綺麗です。タクシーの運転手さんとも意見が一致したのですが、金曜日の文化の日はともかく、土日の人出は半端なかった。銀座、新宿の繁華街は凄い人出でしたし、車も多かった。今年最後に近い連休だったし、多くの人にとってボーナスも期待できる悪くない水準なので、消費者の購買意欲に火が付いたのかなとも思いました。

多くの方が指摘している通り千秋楽には「優勝決定戦」を見たかったのですが、高安が御嶽海に負けてしまい、予想していたよりはすんなりと貴景勝の優勝が決まってしまった。「弟子は優勝したが親方はもう相撲界にいない」というちょっと残念な面がありますが、とにかく「若き有望力士」が出てきた印象がする。

私のSNSの友人だったと思ったのですが、「球体は捕まえにくい」と言っていたのが印象的で、確かに稀勢の里などは貴景勝を捕まえられないままに負けていた。背丈は175センチと相撲取りとしては小柄ですが、とにかく丸いし、低い。まだ22歳と若いので、千秋楽の優勝インタビューを聞いた北の富士さんも言っていました、「浮いたところもない。将来を見据えている」だけに、今後は楽しみです。

大阪がロシアの都市エカテリンブルクを退けて2025年万博開催を獲得したのは良かったと思います。しかし私はこの週末、「オリンピックの東京、万博の大阪」と言う棲み分けができてしまうのはよくないのではないかと考えていました。日本を代表する両方の都市がそれぞれを2回開催する。イメージとしては「オリンピックはなかなか誘致できないので、大阪は万博を誘致している」という印象になってしまった。

私はかねて関西でオリンピックを1回やるべきだと思っているし、その資格は十分にあると思う。関西でのオリンピックでは大阪だけでなく京都や神戸もエリアとして含むべきだというのが私の意見ですが、そのためには日頃あまり仲が良くないと言われる神戸、大阪、京都が協力する必要がある。しかしなかなかその話にはならない。この三つが協力すれば世界的にも都市として有名だし、必ずオリンピック開催を獲得できる気がする。

一方で、「東京での万博」も見てみたい。急速に容貌(都市景観)を変えつつある東京での万博は、大阪でのそれとは違った意味で面白いと思う。つまり東京のスカイラインと皇居

を中心とする緑をそのまま舞台に使える。言ってみれば足立美術館（島根県安木市）のような万博が出来る筈と勝手に思っているのです。東京からは富士山も見える。どうでしょうか、このアイデアは。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》